

平成12年度事業活動報告

1. 研究委員会活動状況

1. 平成11年度から継続している調査・研究

以下の研究委員会を前年度から継続した。

①経済社会研究委員会 主査：田中 努 中央大学教授

経済・社会情勢の現状分析と独自のマクロモデルによる次年度経済のシミュレーションを行い結果は平成13年11月8日の第14回連合総研フォーラムで公表した。

2001～2002年度の経済情勢報告『デフレからの脱出と日本経済の再生』では、深刻化する景気と、その背景にあるデフレと不良債権問題や失業問題等にメスをいれるとともに、政策提言を行っている。

②所得分配・格差研究委員会 主査：宮島 洋 東京大学教授

7年前に公表した所得分配プロジェクトに続き、その後の再分配の推移を実証的に分析し、再分配政策の課題、国民負担問題のあり方について考察した。(報告書作成中)

③雇用戦略研究委員会 主査：栗林 世 連合総研所長

雇用失業問題に対応するため、マクロ経済政策、産業構造転換、福祉政策、人的能力開発政策、さらにより良き企業システム、雇用慣行、雇用形態、労働時間短縮、労使関係などのあり方について総合的なアプローチを追究した。(報告書作成中)

④連合総研ミレニアム2000特別プロジェクト 主査：栗林 世 連合総研所長

連合総研のこれまでの研究成果と蓄積を中間的総括として具体的にとりまとめるとともに、「福祉経済社会」の実現についての戦略を提示した報告書『活力ある安心社会をめざしてー福祉経済社会の創造ー』を作成した。

⑤労働組合の未来研究委員会 主査：中村 圭介 東京大学教授

90年代の日本の労働組合の活動と成果の検証を通じて日本の労働組合の組織的力量を再点検し、21世紀の労働組合の未来を切り開くための諸課題を明らかにする内容の報告書『労働組の未来をさぐる』をとりまとめた。

⑥勤労者の生活の質の継続的測定 主査：藤井 宏一 連合総研主任研究員

勤労者意識を定点観測する「労働者短観」の形成をめざし、首都圏、近畿圏の勤労者707人に第1回のアンケート調査を実施した。調査の結果、「3人に1人が1年以内に雇用調整されるかもしれない」という雇用不安を抱えている等が把握され、アンケート結果報告書『勤労者の暮らしと生活についてのアンケート』を作成し、発表した。勤労者生活指標を2000年10月と2001年6月の2回、策定した。

⑦介護サービス研究委員会 主査：堀越 栄子 日本女子大学助教授

2000年4月にスタートした介護保険制度について制度の問題点を明らかにし、制度見直しに向けた提案を行う。(報告書作成中)

⑧会社法の抜本的改正に関するプロジェクト 主査：野口 徹也 連合総研専務理事

4回のレクチャーを行い、その締めくくりとして連合との共催でシンポジウムを開催した。プロジェクト報告書『会社法改正－企業のあり方と労働組合の関わり方』はレクチャーとシンポジウムの内容をまとめたものである。

2. 平成12年度に発足した研究

平成12年度は新規のテーマとして以下の研究委員会を設置した。

①情報技術革新と勤労者生活研究委員会 主査：竹内 宏 竹内経済工房代表

IT革命による人員構成や就業形態の変化について、製造、流通など各業種における実態調査を中心に研究をすすめている。

②生計費構造等の変化と21世紀国民生活の展望に関する研究委員会

主査：舟岡 史雄 信州大学教授

世帯規模の縮小、単身世帯の増加、少子・高齢化の進展などにより、家族のあり方が著しく多様化しているが、生計費のライフサイクルと新たな生活のニーズの発生について、全国消費者実態調査の個票分析等により研究をすすめている。

③アジアにおける社会的対話研究委員会 主査：鈴木宏昌 早稲田大学教授

アジア諸国においては、経済的側面と社会的側面をバランスよく発展させることが特に重要であるが、そのためには、労使、政府、国際関係機関の連携による社会的対話の実現が必要である。これらの現状を実証的に明らかにすると同時に、成果を実現するための実践的な研究をすすめている。

④当面する財政構造改革の諸課題（連合・連合総研共同研究）

専門家によるレクチャーを受けた上で、1月16日に連合との共催でシンポジウムを開催した。レクチャーとシンポジウムの内容をまとめ、連合の政策制度中央討論集会資料とした。

⑤自由貿易・投資協定研究委員会 主査：井上 甫 創価大学教授（連合・連合総研共同研究）

WTOシアトル会議以降、地域・二カ国協定に投資・貿易協定の比重が移りつつある。現在、進行している日韓投資協定もその流れにある。しかし、同時に日韓の間には歴史的、政治的要因も看過できない。本研究委員会は投資協定への中核的労働基準の明確化を求めるとともにアジアにおける労働組合の連携を探って研究している。

3. 受託調査研究

受託研究として以下の調査研究を行った。

<平成12年4月～平成13年3月>

① 若年労働者の雇用意識・行動の変化と労使の取り組みに関する調査研究

(雇用・能力開発機構より受託)

主査：仁田 道夫 東京大学社会科学研究所所長

② 新しい生産システム下における中核的技能者の育成に関する調査研究

(雇用・能力開発機構より受託)

主査：今野 浩一郎 学習院大学教授

③ 多様な就業形態の組み合わせと労使関係に関する調査研究

(日本労働研究機構より受託)

主査：佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授

④ アジア地域における国際労働力移動に関する調査研究

(厚生労働省外国人雇用対策課より受託)

主査：梅澤 隆 国土館大学教授

⑤ 1週間単位の非定型的変形労働時間の実態に関する調査研究

(厚生労働省労働時間課より受託)

主査：島田 陽一 早稲田大学教授

本年度受託研究として以下の研究を進めている。

<平成13年4月～平成14年3月>

① E U諸国における労働力需給システムの比較研究

(雇用能力開発研究機構より受託)

主査：島田 陽一 早稲田大学教授

② 中小企業における従業員代表と労使コミュニケーションに関する調査研究

(日本労働研究機構より受託)

主査：佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授

③ 働き方の多様化と労働時間等の実態に関する調査研究

(厚生労働省労働時間課より受託)

主査：八代 充史 慶応義塾大学商学部助教授

④ 勤労者の賃金、資産形成等のあり方に関する調査研究

(厚生労働省勤労者生活福祉部より受託)

主査：舟岡 史雄 信州大学教授

⑤ 介護サービス事業における人材の育成と活用に関する調査研究

(厚生労働省老健局より受託)

主査：岡本 祐三 神戸市看護大学教授

⑥ 参議院議員選挙における J A M 組合員の投票行動に関する調査研究

(J A M より受託)

連合総研にて対応

⑦ アジア地域における国際労働力移動に関する調査研究

(厚生労働省外国人雇用対策課より受託予定)

II. 教育・広報活動

1. シンポジウム等の開催

(1) 「財政構造改革を考える」シンポジウム (連合と共同開催)

日時：2001年1月16日 場所：新浦安オリエンタルホテル

レクチャーと併せてシンポジウム内容について連合政策・制度中央討論集会の資料として配布した。

パネルディスカッション

「財政の何が問題か。真の財政構造改革とは何か？」

パネラー 正村 公宏 専修大学教授

神野 直彦 東京大学教授

仙谷 由人 衆議院議員

(2) 第13回連合総研フォーラム (年次経済情勢報告会)

日時：2000年11月9日 場所：東京 Y M C A 会館

テーマ 「2000年 - 2001年度経済情勢報告」

内容

<第1部>

主催者挨拶 芦田理事長

講演① 「内外経済情勢の現状」 田中努中央大学総合政策学部教授

講演② 「IT革命の我が国に及ぼす影響」

野口 旭 専修大学教授

基調報告 「2000年-01年度経済情勢報告-活力ある安心社会構築のために」

栗林 世 連合総研所長

<第2部>パネルディスカッション

「我が国経済とIT革命」

パネラー 野口専修大学教授 田中中央大学教授 栗林所長

コーディネーター 榎本副所長

(3)連合総研トップセミナー

以下のように開催した。講演の要約については、翌月号のDIO、ホームページに掲載している。

第32回トップセミナー（2000年10月24日）専修大学経済学部教授 宮本 光晴

演題：「変貌する日本資本主義と労使関係の課題」

第33回トップセミナー（2000年11月10日）立正大学大学院教授 渡部 記安

演題：「公・私年金制度に関する世界的潮流」

第34回トップセミナー（2000年12月18日）日経連労使関係特別委員会委員長 阿南惟正

演題：「新時代の労使関係の課題と方向」

第35回トップセミナー（2001年2月9日）栗林 世 連合総研所長

演題：「当面する経済情勢と連合総研第2次シミュレーション」

第1回連合リーダーズセミナー（2001年10月12日）千葉大学教授 坂野 潤治

演題：「新世紀の日本政治をどう構想するか」- '小泉改革' の政治史的分析-

（連合・連合総研・教育文化センター主催）

トップセミナーについては10月より連合総研トップセミナーと教育文化協会が連携し、連合全体のニーズをふまえた「連合リーダーズセミナー」にリニューアルした。

2. 広報活動

(1)研究報告書の出版

- 『活力ある安心社会構築のために』（第一書林）2000～01年次経済情勢報告
2001/11/15（経済社会研究委員会報告書）
- 『グローバルアジアの社会的発展』（日本評論社）2000/12/15（アジアの社会的発展
研究委員会報告書） 初岡昌一郎 姫路獨協大学教授・連合総研編著
- 『活力ある安心社会をめざして―福祉経済社会の創造―』（第一書林）2001/6/20
（連合総研ミレニアム2000特別プロジェクト報告書） 栗林世・連合総研編著
- 『「転職」の経済学』（東洋経済新報社）2001/7/15（日本的雇用システム調査研究委
員会報告書） 猪木 武徳 大阪大学大学院経済研究科教授・連合総研編著
- 『労働組合の未来をさぐる』2001/5/15（労働組合の未来研究委員会報告書）
中村 圭介 東京大学社会科学研究所教授・連合総研編著
- 『会社法改正―企業のあり方と労働組合の関わり方』（労働問題研究会議）（会社法の
抜本改正に関する調査研究プロジェクト報告書）2001/5/7 連合総研編著
- 『少子化社会における勤労者の仕事観・家族観に関する調査研究報告書』（少子化社会
における勤労者の仕事観・家族観に関する調査研究報告書）2001/7 連合総研編著

(2)機関誌の発行

- 毎月1日、会員に対して機関誌D I Oを発行している。
- 英文D I Oの発行
現在、第11号を発行。内容は2000年6月に開催したI I R A特別シンポジウムの報告
等である。

(3)ホームページの充実

2000年11月からホームページを改訂。現在までの1力年で32,000件を超える
アクセスがあった。

所管省の指示により、当財団について所定事項の情報開示を9月よりホームページで実施
している。

(4)マスコミ対応

○記者発表（いずれも労働省記者クラブ）

2001年 6月 5日 「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」

6月15日 「労働組合の未来をさぐる」

8月 1日 「多様な就業形態の組み合わせと労使関係に関する調査研究」

○論説委員などとの交流

2000年12月11日 労働ペンクラブとの懇談会

18日 経済論説委員・解説委員との懇談会

2001年 1月31日 労働論説委員・解説委員との懇談会

2月13日 三田クラブとの懇談会

6月4日 労働論説委員・解説委員との懇談会

3. 賛助会員

より広い読者に連合総研の業績を浸透すべく、3年前から賛助会員制度を設けている。

賛助会員数は以下のとおり。

9月30日現在 合計会員数 396口

内訳 個人会員 127口

団体会員（労組・友誼組織） 259口

団体会員 10口

III 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第38回理事会・第35回評議員会

・開催日 平成12年11月15日

・場所 東京Y M C Aホテル

・議事 ①平成11年度事業報告に関する件

②平成11年度決算報告に関する件

会計監査報告に関する件

③平成11年度剰余金の処分の件

④その他

○第39回理事会・第36回評議員会

・開催日 平成13年9月27日

・場所 池之端文化センター

・議事 ①平成13年度事業計画に関する件

②平成13年度予算に関する件

③アジア社会問題研究所の解散に伴う

残余財産受け入れに関する件

④事務局規定の改正に関する件

⑤評議員の補欠選任に関する件

⑥理事の補欠選任に関する件

【退任理事】 【新任理事】

草野忠義（前自動車総連会長） 加藤裕司（自動車総連会長）

【退任評議員】 【新任評議員】

榎本庸夫（自治労前委員長） 大原義行（自治労委員長）

浅野勲（生保労連前委員長） 西村真彰（生保労連委員長）

中西昭士郎（海員組合前組合長） 井出本榮（海員組合組合長）

2. 総務委員会

○第49回委員会

・開催日 平成12年11月15日

・内容 ①平成11年度事業報告に関する件

②平成11年度決算報告に関する件

③人事に関する件

○第50回委員会

- ・開催日 平成13年7月11日
- ・内容 ①平成12年度上半期研究活動経過報告に関する件
- ②平成12年度会計中間報告に関する件
- ③賛助会員制度中間報告に関する件
- ④連合総研規定一部見直しに関する件
- ⑤職員の人事に関する件
- ⑥職員の賃金改定に関する件
- ⑦新年度研究テーマに関する件

○第51回委員会

- ・開催日 平成13年9月27日
- ・主な内容 ①第39回理事会, 第36回評議員会提出報告議案に関する件
- ②人事に関する件

3. 政策研究委員会

- ・開催日 平成13年7月12日
- ・場所 連合総研
- ・内容 新年度研究テーマについて

4. 企画調整会議

- ・開催日 平成13年9月7日
- ・場所 連合本部
- ・内容 連合本部との次年度事業計画について打合せ

5. 連合出身役員との懇談会

○第1回委員会

- ・開催日 平成13年8月23日

・場所 ホテル ラングウッド

・内容 新年度研究テーマについて

6. 新年度研究テーマに関する連合政策関係局との打合せ

前記、企画調整会議に先立ち、新年度研究テーマにき次のとおり連合政策関係局と打ち合わせを行った。

第1回：7月3日 第2回：8月23日 第3回：8月31日

7. 山田精吾顕彰会

連合第7回定期大会において次のとおり表彰した。

1. 人物の部

正村 公宏 氏 連合、連合総研共同推薦

熱田 潮 氏 報道・言論界推薦

吉田 止久子 氏 ゼンゼン同盟推薦

2. 論文の部

<優秀賞>

青木 誠 氏 「ネットワークとフットワークの再構築を」

連合総研・研究委員

小針 経教 氏 「岩を砕く根—私と労働組合、全国一般と私、私と連合」

全国一般福島地方本部・専従書記長

新妻 健治 氏 「私の主張・労働組合への提言」

ゼンゼン同盟全ジャスコ労働組合・中央執行委員長

山家 孝 氏 「組合は必要なのか」

自動車総連全本田労連・事務局次長

8. 他団体との交流

(1)労働関係シンクタンク交流フォーラム 2000/10/12 場所：池之端文化センター

(2)国際会議、海外調査への参加

ICFTU-APRO大会 芦田理事長

連合米国ボランティア／NPO視察研修 山中主任研究員

EXPO2000 Grobal Dialogue 鈴木主幹研究員

(3)海外からの受け入れ

WSI ザイフェルト氏 2000/10/6

独エーベルト財団 カンペータ氏 2000/10/13

ロンドン大学 ロナルド・ドーア名誉教授 2000/10/15

ICFTU-APRO ソン・キュンジン氏 2000/10/20

仏IRES フレシネ所長 2001/3/19

独ハイデルベルグ大学調査団 2001/4/8～28

韓国労総研究所 リー・ホーチャン副所長 2001/6/25

セルジオ・イングラン駐日メキシコ大使館商務参事官 2001/6/29

高麗大学 キム・ドンウォン教授 2001/7/2

[HP 連合総研紹介ページの目次へ戻る](#)